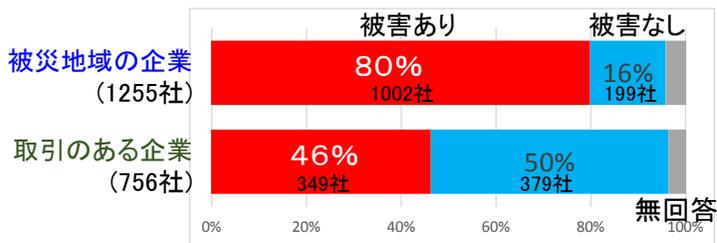


「企業の事業継続に関する熊本地震の影響調査」の概要

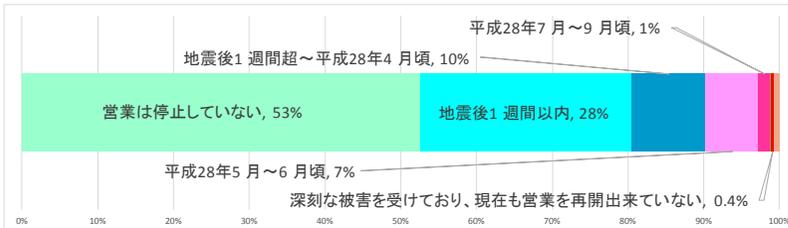


1. 被害の状況

被災地域の企業の約8割が被害を受けた。

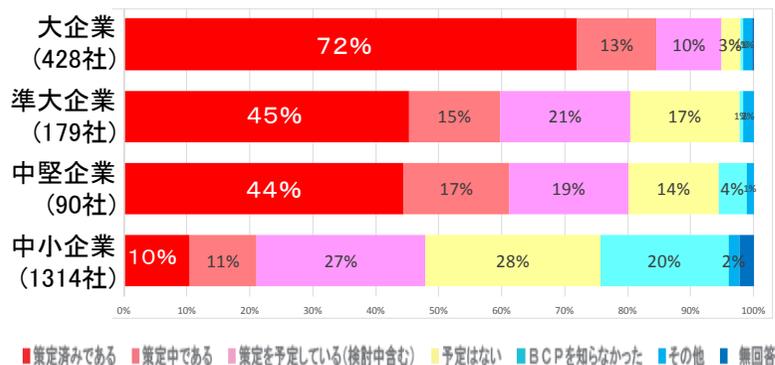


被害を受けた被災地域の企業(1002社)の営業再開時期
約8割が営業を停止していないか、1週間以内に再開したと答えている



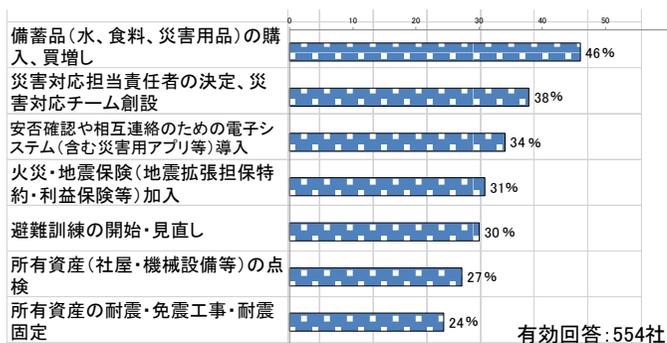
2. BCPの策定状況

大企業の約7割、中小企業の約1割がBCPを策定している。



3. 地震の際に有効であった取組

備蓄品の購入等、災害対応担当者の決定等、安否確認や相互連絡のシステム等が有効であった。



4. 今後取り組みたいこと

今後、BCPの見直し、代替要員の事前育成、国土強靱化貢献団体認証の取得等に取り組みたいとしている企業が約5割。



- 「被災地域の企業」とは、震度6弱以上を記録した地域(黄色)
- 「取引のある企業」とは、「被災地域の企業」と取引のある全国の企業(被災地域以外)



5. 企業ヒアリング結果

製造業、流通業を中心に10社に対してヒアリングを実施。

- <発災時に役立った事前の備え>
- BCPを策定していたので、発災後すぐに動けた
 - 日奈久断層等の存在から予想される地震に備え、建物の設計段階から耐震性の強化を行っていた
 - 24時間営業の全国の店舗をリアルタイムで把握しており、発災後に事態の深刻さがわかった
- <今後の取組>
- BCP等の計画の見直し
 - 被災時の営業形式の多様さに即応できるシステムの改修
 - 同業他社との協力関係の密接化
 - より一層の地域との連携

- 「被害あり」とは、店舗、工場、設備の損壊等の物的被害などの直接被害、営業停止、売上高減少、従業員が出勤できないなどの間接被害等を受けた企業。
- 「被害なし」とは、上記の被害のない企業

- 大企業:** 資本金10億円以上かつ常用雇用者101人以上 等
- 準大企業:** 資本金1億円以上10億円未満かつ常用雇用者101人以上 等
- 中堅企業:** 資本金1億円以上かつ常用雇用者100人以下 等
- 中小企業:** 上記以外

アンケート方法について

- 実施時期: 平成29年2月～3月
- 郵送調査(web回答含む)
- 回収数/発送数(回収率)
- 被災地域の企業 1,255社/2,500社(50.2%)
- 取引のある企業 756社/2,500社(30.2%)